

市第136号議案

令和4年度横浜市一般会計補正予算（第8号）

令和4年度横浜市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 30,812,581 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,099,222,437 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

（繰越明許費の補正）

第4条 繰越明許費の追加は、「第4表 繰越明許費補正」による。

令和5年2月7日提出

横浜市 市長 山中 竹春

提案理由

人件費及び政策費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		843,970,236 ^{千円}	18,207,764 ^{千円}	862,178,000 ^{千円}
	1 市 民 税	453,628,000	16,557,000	470,185,000
	2 固 定 資 産 税	284,850,236	1,461,764	286,312,000
	3 軽自動車税	3,432,000	△ 1,000	3,431,000
	4 市たばこ税	21,908,000	269,000	22,177,000
	5 入 湯 税	42,000	2,000	44,000
	6 事 業 所 税	18,430,000	95,000	18,525,000
	7 都 市 計 画 税	61,680,000	△ 176,000	61,504,000
3 利子割交付金		350,000	△ 66,000	284,000
	1 利子割交付金	350,000	△ 66,000	284,000
4 配当割交付金		4,135,000	1,640,000	5,775,000
	1 配当割交付金	4,135,000	1,640,000	5,775,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,242,000	972,000	4,214,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,242,000	972,000	4,214,000
7 法 人 事 業 税 金 交 付		8,425,000	1,365,000	9,790,000
	1 法 人 事 業 税 金 交 付	8,425,000	1,365,000	9,790,000
8 地 方 消 費 税 金 交 付		82,907,000	5,119,000	88,026,000
	1 地 方 消 費 税 金 交 付	82,907,000	5,119,000	88,026,000
9 ゴルフ場利用税金 交 付		145,000	6,000	151,000
	1 ゴルフ場利用税金 交 付	145,000	6,000	151,000
10 環 境 性 能 割 金 交 付		2,528,000	15,000	2,543,000

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 環境性能割交付金	2,528,000 ^{千円}	15,000 ^{千円}	2,543,000 ^{千円}
11 軽油引取税金		11,488,000	427,000	11,915,000
	1 軽油引取税金	11,488,000	427,000	11,915,000
13 地方特例交付金		5,080,000	369,891	5,449,891
	1 地方特例交付金	5,060,000	369,891	5,429,891
14 地方交付税		26,500,000	13,028,505	39,528,505
	1 地方交付税	26,500,000	13,028,505	39,528,505
16 分担金及び金		29,104,759	20,000	29,124,759
	1 負担金	29,104,759	20,000	29,124,759
17 使用料及び手数料		49,171,600	△ 209,990	48,961,610
	2 手数料	10,449,913	△ 209,990	10,239,923
18 国庫支出金		489,254,402	△ 9,377,196	479,877,206
	1 国庫負担金	311,398,606	5,789,745	317,188,351
	2 国庫補助金	176,510,074	△ 15,166,941	161,343,133
19 県支出金		106,113,372	1,546,745	107,660,117
	1 県負担金	69,176,980	90,793	69,267,773
	2 県補助金	28,473,187	1,273,332	29,746,519
	3 県委託金	8,463,205	182,620	8,645,825
20 財産収入		39,007,352	2,822,182	41,829,534
	1 財産運用収入	6,349,499	△ 32,532	6,316,967
	2 財産売払収入	32,657,853	2,854,714	35,512,567
21 寄附金		832,611	28,000	860,611
	1 寄附金	832,611	28,000	860,611

市第136号

款	項	補正前の額	補正額	計
22 繰入金		43,216,065 ^{千円}	△ 17,202 ^{千円}	43,198,863 ^{千円}
	11 母子父子寡婦福祉資金会計繰入金	210,409	△ 6,437	203,972
	12 学校給食費調整基金繰入金	81,924	158,542	240,466
	13 学校施設整備基金繰入金	440,000	△ 169,307	270,693
23 繰越金		4,429,513	1,193,216	5,622,729
	1 繰越金	4,429,513	1,193,216	5,622,729
24 諸収入		173,293,945	△ 1,049,334	172,244,611
	3 貸付金元利収入	149,208,233	△ 50,000	149,158,233
	4 収益事業収入	10,000,000	△ 1,000,000	9,000,000
	5 雑収入	13,755,386	666	13,756,052
25 市債		134,256,000	△ 5,228,000	129,028,000
	1 市債	134,256,000	△ 5,228,000	129,028,000
歳入合計		2,068,409,856	30,812,581	2,099,222,437

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		千円 3,060,629	千円 6,142	千円 3,066,771
	1 議会費	3,060,629	6,142	3,066,771
2 総務費		77,205,564	13,416,439	90,622,003
	1 政策費	19,057,262	343,425	19,400,687
	2 国際費	1,787,264	△ 44,875	1,742,389
	3 総務費	33,834,267	△ 133,629	33,700,638
	4 財政費	3,665,206	11,978,319	15,643,525
	5 税務費	13,806,466	1,244,494	15,050,960
	6 会計管理費	1,536,723	10,139	1,546,862
	7 人事委員会費	267,761	3,274	271,035
	8 監査費	417,177	4,847	422,024
	9 選挙費	2,833,438	10,445	2,843,883
3 市民費		49,981,475	874,243	50,855,718
	1 市民行政費	20,383,493	355,849	20,739,342
	2 地域行政費	29,597,982	518,394	30,116,376
4 文化観光費		23,090,428	△ 211,258	22,879,170
	1 文化観光費	23,090,428	△ 211,258	22,879,170
5 経済費		166,193,566	△ 21,985	166,171,581
	1 経済費	166,193,566	△ 21,985	166,171,581
6 こども青少年費		338,040,290	2,673,074	340,713,364
	1 青少年費	22,694,781	283,508	22,978,289
	2 子育て支援費	206,809,696	914,061	207,723,757

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 こども福祉費 保 健 費	108,535,813 ^{千円}	1,475,505 ^{千円}	110,011,318 ^{千円}
7 健康福祉費		477,246,289	△ 12,096,946	465,149,343
	1 社会福祉費	73,346,895	460,095	73,806,990
	3 老人福祉費	22,759,310	△ 976,907	21,782,403
	4 生活援護費	132,954,351	3,662,322	136,616,673
	5 健康福祉施設 整 備 費	9,476,201	△ 2,844,927	6,631,274
	6 公衆衛生費	101,809,039	△ 12,728,583	89,080,456
	8 医療政策費	4,564,400	331,054	4,895,454
8 環境創造費		36,823,434	658,788	37,482,222
	1 環境総務費	9,229,343	170,172	9,399,515
	2 総合企画費	1,271,790	△ 2,108	1,269,682
	4 環境活動推進費	997,402	△ 109,249	888,153
	5 環境施設費	9,324,050	99,973	9,424,023
	6 環境整備費	15,579,899	500,000	16,079,899
9 資源循環費		42,287,883	246,487	42,534,370
	1 資源循環管理費	23,461,566	246,487	23,708,053
10 建築費		25,167,258	△ 261,457	24,905,801
	1 建築指導費	11,082,611	△ 190,457	10,892,154
	2 住宅費	14,084,647	△ 71,000	14,013,647
11 都市整備費		17,720,643	△ 46,562	17,674,081
	1 都市整備費	17,720,643	△ 46,562	17,674,081
12 道路費		78,140,887	206,710	78,347,597
	1 道路維持管理費	25,105,814	1,246,017	26,351,831

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 道路整備費	49,648,597 ^{千円}	△ 1,792,307 ^{千円}	47,856,290 ^{千円}
	3 河川費	3,386,476	753,000	4,139,476
13 港湾費		12,870,847	20,044,228	32,915,075
	1 港湾管理費	8,249,510	137,228	8,386,738
	2 港湾整備費	4,621,337	19,907,000	24,528,337
14 消防費		42,631,399	1,318,241	43,949,640
	1 消防費	42,631,399	1,318,241	43,949,640
15 教育費		270,357,011	1,648,163	272,005,174
	1 教育総務費	187,577,484	336,703	187,914,187
	5 特別支援学校費	1,771,810	9,180	1,780,990
	6 生涯学習費	3,473,077	170,415	3,643,492
	8 教育施設整備費	29,385,406	1,131,865	30,517,271
16 公債費		213,028,579	△ 224,446	212,804,133
	1 公債費	184,630,402	△ 1,421,811	183,208,591
	2 第三セクター等 改革推進債 公債費	28,398,177	1,197,365	29,595,542
17 諸支出金		193,563,674	2,582,720	196,146,394
	1 特別会計繰出金	193,563,674	2,582,720	196,146,394
歳出合計		2,068,409,856	30,812,581	2,099,222,437

第2表 債務負担行為補正

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
鶴見工場蒸気タービン発電設備改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から令和6年度まで	限度額 1,000,000千円

2 本年度に債務負担行為をしたものの変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
港南区複合施設 新築工事請負契 約の締結に係る 予算外義務負担	令和5年度	限度額 2,500,000千円	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 2,700,000千円

起債の目的	補 正 前				補 正 後									
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法						
道路等維持費	1,622,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は令和4会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額にすることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	1,688,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は令和4会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額にすることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。						
道路特別整備費	5,556,000				5,613,000									
街路整備費	4,152,000				3,897,000									
道路費負担金	5,720,000				4,314,000									
河川整備費	426,000				695,000									
港湾施設等改良費	483,000				1,243,000									
港湾整備費負担金	2,571,000				3,759,000									
港湾管理費	—				108,000									
警防活動施設整備費	216,000				191,000									
消防団施設整備費	477,000				463,000									
消防施設整備費	3,790,000				3,739,000									
文化財保護費	29,000				193,000									
学校用地費	415,000				598,000									
小・中学校整備費	6,063,000				6,243,000									
学校施設営繕費	10,752,000				11,360,000									
水道事業会計繰出金	775,000				2,412,000									
高速鉄道事業会計繰出金	4,623,000				5,046,000									
臨時財政対策債	39,500,000				31,251,000									
計	134,256,000										129,028,000			

第4表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
3 市 民 費	1 市 民 行 政 費		千円 —	自治会町内会館整備補助事業	千円 27,000
3 市 民 費	1 市 民 行 政 費		—	スポーツ施設管理運営事業	90,000
3 市 民 費	2 地 域 行 政 費		—	区庁舎設備改修等事業	70,000
6 こ ども 青 少 年 費	2 子 育 て 支 援 費		—	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業	316,000
6 こ ども 青 少 年 費	2 子 育 て 支 援 費		—	保育所等整備事業	410,000
6 こ ども 青 少 年 費	3 こ ども 福 祉 保 健 費		—	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業	436,000
6 こ ども 青 少 年 費	3 こ ども 福 祉 保 健 費		—	民間児童福祉施設整備事業	193,000
6 こ ども 青 少 年 費	3 こ ども 福 祉 保 健 費		—	横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業	98,000
7 健 康 福 祉 費	8 医 療 政 策 費		—	初期救急医療対策事業	228,000
7 健 康 福 祉 費	8 医 療 政 策 費		—	救急医療センター運営事業	95,000
8 環 境 創 造 費	1 環 境 総 務 費		—	地籍調査事業	25,000
8 環 境 創 造 費	6 環 境 整 備 費		—	公園整備事業	6,651,000
9 資 源 循 環 費	1 資 源 循 環 管 理 費		—	資源化施設基幹改修事業	23,000
9 資 源 循 環 費	1 資 源 循 環 管 理 費		—	車両調達事業	285,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
9 資源循環費	2 適正処理費		千円 —	工場補修事業	千円 32,000
9 資源循環費	2 適正処理費		—	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	9,000
10 建築費	1 建築指導費		—	狭あい道路拡幅整備事業	18,000
10 建築費	1 建築指導費		—	急傾斜地崩壊対策事業	61,000
10 建築費	2 住宅費		—	市営住宅整備事業	354,000
10 建築費	2 住宅費		—	省エネ住宅普及促進事業	8,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	国際園芸博覧会推進事業	41,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	東急東横線廃線跡地整備事業	58,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	神奈川東部方面線整備事業	135,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	まちの不燃化推進事業	13,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	拠点整備促進事業	14,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	関内・関外地区活性化推進事業	39,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	エキサイトよこはま22推進事業	210,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	みなとみらい21関連公共施設整備事業	415,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	853,000

市第136号

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
12 道 路 費	1 道路維持管理費		千円 —	自由通路管理事業	千円 35,000
12 道 路 費	1 道路維持管理費		—	道路修繕事業	1,106,000
12 道 路 費	1 道路維持管理費		—	交通安全施設補修事業	105,000
12 道 路 費	2 道路整備費		—	交通安全施設等整備事業	78,000
12 道 路 費	2 道路整備費		—	道路特別整備事業	9,194,000
12 道 路 費	2 道路整備費		—	街路整備事業	5,446,000
12 道 路 費	3 河 川 費		—	河川・水路等維持管理事業	40,000
12 道 路 費	3 河 川 費		—	河川整備事業	1,901,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	大さん橋ふ頭ビル管理事業	108,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	機械関係修繕事業	2,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	電気関係修繕事業	21,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	土木関係修繕事業	156,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	大黒ふ頭嵩上げ事業	258,000
13 港 湾 費	2 港湾整備費		—	本牧ふ頭再整備事業	94,000
13 港 湾 費	2 港湾整備費		—	横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業	13,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
13 港 湾 費	2 港 湾 整 備 費		千円 —	海岸保全施設整備事業	千円 86,000
13 港 湾 費	2 港 湾 整 備 費		—	新港歩行者デッキ整備事業	539,000
13 港 湾 費	2 港 湾 整 備 費		—	カーボンニュートラルポート形成事業	1,145,000
13 港 湾 費	2 港 湾 整 備 費		—	港湾整備費負担金	3,151,000
14 消 防 費	1 消 防 費		—	音楽隊運営事業	5,000
15 教 育 費	1 教 育 総 務 費		—	高等学校教育事業	18,000
15 教 育 費	5 特 別 支 援 学 校 費		—	スクールバス運行事業	10,000
15 教 育 費	6 生 涯 学 習 費		—	文化財保全整備事業	171,000
15 教 育 費	8 教 育 施 設 整 備 費		—	校地整備事業	312,000
15 教 育 費	8 教 育 施 設 整 備 費		—	学校特別営繕事業	449,000
15 教 育 費	8 教 育 施 設 整 備 費		—	エレベーター設置事業	1,466,000
15 教 育 費	8 教 育 施 設 整 備 費		—	市立学校空調設備整備事業	37,000
15 教 育 費	8 教 育 施 設 整 備 費		—	学校施設解体事業	247,000
17 諸 支 出 金	1 特 別 会 計 繰 出 金		—	市街地開発事業費会計繰出金	266,000
17 諸 支 出 金	1 特 別 会 計 繰 出 金		—	みどり保全創造事業費会計繰出金	27,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
設 定 額 合 計			千円 25,000		千円 37,718,000